

愚かな試み

米、日、南朝鮮による圧力政策がエスカレートしている。「北朝鮮の核保有は認められない」というのがその理由だが、「認める。認めない。」の政治的修辞は朝鮮が核兵器を現実に保有し二度にわたる実験で実証されている状況下ではほとんど意味がない。もともと朝鮮の核開発を招いたのはブッシュ政権の「核先制攻撃も辞さず」との対朝鮮敵対政策にあったことは周知の事実だ。米歴代政権の敵対政策は、特に冷戦後、朝鮮のレジーム・チェンジ（体制転覆）にその目的が置かれてきた。ブッシュ政権が朝鮮の核実験を機に対話に転じベルリン合意を生んだが、米国が進めるレジーム・チェンジ政策が朝鮮の強力な自衛措置を招き、圧力と対話を繰り返してきたのはクリントン政権からのこと。「悪い行動に報酬は与えない」とはオバマ大統領の発言だが、ブッシュ政権初期に米国から日常的に発せられていた文言だ。船舶検査も金融制裁も過去 16 年間繰り返されてきたが、朝鮮の反発だけを招き、ことごとく失敗に帰した。オバマ政権の圧力への試みは実に愚かである。圧力と自衛措置のエスカレートは危機を増大させる。かけ声ばかり勇ましく実際は米国頼りの日本、南朝鮮とは異なり、オバマ政権の対応如何によっては武力衝突に発展しかねない。以下に、関連資料を抄録、掲載した。

— 目次 —

私たちは朝鮮けん責に賛成しない	統一ニュース	1
どうして金正日には核兵器をもつ余裕があるのか	ニューズウィーク	3
「朝鮮が核実験再開」－制裁論議の空回り続く－	前田康博 国際政治研究者	4
北朝鮮への処罰はなぜ通用しないのか、そして何が有効か	レオン・シーガル 米国社会科学評議会北東アジア安全保障プロジェクト部長	6
高位級民間特使で道を探せ	セリグ・ハリソン 米国際政策センター専任研究員	8
力の論理で国民に勝った政権はない	「新しい社会を開く研究院」	9
あなたに中国の「羈縻不絶」外交がわかるのですか	丁世鉉 金大中平和センター副理事長	12
★ トピックス :		
◆ 高知で国交正常化促進会議発足 結成集会、連帯集会に 80 人		14
◆ 対話へ「傘」を抜け出せ 元広島市長 平岡敬さん		15
◆ 「侵略戦争は日本の国益を損ねた」－防衛大学長が北京のフォーラムで－		15
★ ドキュメント :		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明		15
◇ 朝鮮半島日誌 (2009. 4. 29 ~ 2009. 6. 28)		26

私たちは朝鮮けん責に賛成しない

中国最高位の学者、専門家による朝中関係関連非公開討論会からみた朝中関係の展望

チョン・キヨル 中国社会科学院招聘研究員、清華大学兼任教授

統一ニュース 2009年6月26日

地球村最大の関心事：今後の朝中関係は？ 2009年6月国連安保理対北朝鮮決議案 1874号採択の過程で中国の役割が決定的であったのは周知の事実だ。したがって今回も過去のように「対北朝鮮決議案の実質的成果の有無が中国にかかっていた」という分析は大筋で間違った判断ではない。

「核実験」と「大陸間弾道ミサイル (ICBM)」の開発など、北の「核開発」あるいは「核武装化」に関連して今後朝中関係がどのように位置づけられるのかは地球村最大の関心事に違いない。

「伝統的血盟関係」であった東北アジアの両国の今後の関係がどのように位置付けられるかによって、朝鮮半島における当面の戦争危機を含む東北アジア地域の政治、経済、軍事問題に多大な影響をおよぼすことになりそうと大きく注目されている。また東北アジアにとどまらず地球村全体の未来もまた今後の朝中関係と無関係ではないという分析も説得力を持っており注目される。

最近、北京で今後の朝中関係と関連した非公開討論会が開かれた。6月6日北京大学で開かれた非公開会議に中国最高の学者・専門家たちが集まった。討論会の内部討論資料が今後の朝中関係を客観的かつ科学的に展望する上で参考になることを信じ、3度に分けて紹介する。

朝中関係の未来展望 米国をはじめとする日本、韓国の保守執権勢力の期待とは異なり、最近中国の深部では北の核開発に関連した多様な内部意見を大きい枠組みで整理しているようである。中国内部の非公開学術討論会資料に示された朝中関係の未来展望は韓米日の既得権保守勢力と報道機関の（「北朝鮮-中国同盟関係はもう終わった!」という）展望には大きな差があり関心を引いている。

中国社会科学院と北京大学をはじめ中国最高の研究機関と主要大学の代表的な学者、専門家が集まった 6.6 北京討論会は北京外国語大学スリアン（徐亮）教授の司会で行われた。参加者は主に北の 5.25 第二次核実験の後に広がっている中国内部のさまざまな意見と、国際社会の多様な反応と意見について熱を帯びた討論をした後、全体の討論と意見の内容を整理した内部閲覧資料を作って回した。以下は、討論と対話の内容を要約して整理したもの。

北朝鮮に対する 6 種類の見解 討論会参加者は北朝鮮の核開発に関連して、中国内部に 6 つに分類できる多様な見解があるということに同意した。6 種類の見解に対する読者の正しい理解のために直訳する。

- 1) **西化派**：米国の立場と完全に同一。「中朝友好条約」を放棄して国連決議による船舶検査などの制裁措置を実践に移さなければならないという立場。
- 2) **傍観派**：北自らが「折れるように」そのまま放置すべきで中国が過度に介入する必要がないという立場。
- 3) **堅持六方会議**：北が 6 者会談に帰ってくることを要求し、この枠組みで「朝鮮半島非核化」を実現しようという主張で現在世論の主流をなしている立場。
- 4) **冷静処理**：この懸案に過敏に反応する必要がなく軍備競争にはつながらないであろうという立場。
- 5) **支持朝鮮**：「北朝鮮核問題」の根源的責任が米国にあるので中国は当然朝鮮を支持しなければならない。新しい「抗米援朝」を始めるべきとまで主張する中国の愛国的知識人らと

民衆らが主流をなしている立場。

6) **全面控制朝鮮**：中国は今回の機会に朝鮮に対する支援を中断しむしろ朝鮮に全面的規制を断行して、国家利益を最大限実現しなければならないという主張で一種の右翼民族主義的論理を持った立場。

「北の核開発は米国との対決構図からもたらされた結果だ！」 中国内部に存在する 6 種類の異なる立場を検討した討論会参加者は引き続き「北の核開発が中国を相手にするためのものなのか」、でなければ「米国との対決構図からやむを得ず取った自己救済策」なのかについて討論した。参加者はみな「朝鮮の核実験は主に米国の圧力に原因があり、朝鮮に対する国際的な圧力に対抗して、自身の安全と祖国防衛のために選択したやむをえない決定だった」という結論に見解を共にした。

読者の理解のために主なくいくつかの重要な学者の発言を本文そのまま直訳する。

中国社会科学院のチュオダペイ（左大培）研究員の発言：「朝鮮はユーゴスラビア前大統領ミロシェビッチとイラク大統領サダムが米国の侵攻を阻止して抵抗するのに必須の核兵器を持っていなかったため結局は絞殺されて国を失うほかはなかったという先例から教訓を得て米国から自身の安全を確実に保障するために核開発を敢行するに至ったのだ」

北京大中国文学科コンチンドン教授の発言：「公正にすべての状況からみて、朝鮮の核実験のいったい何が問題なのか？朝鮮の核実験成功は“毛沢東思想の勝利”ともいえる。1964 年当時の中国と今日の朝鮮の状況はあまりにもよく似ている。当時中国がおかれた内外環境は言葉で表せないほど厳しかった。しかしそれにもかかわらず私たちは原子爆弾開発に拍車をかけた。西側と米国が中国に攻勢を加えた当時の私たちの状況はあたかも“まもなくほろびてなくなる国”であった。当時の状況はなまやさしいものではなかった。

また歴史を振り返ってみれば、朝鮮が言うように“誰が最も良い友人か？”“誰が最も期待できる存在か？”との問いに対する答えはやはりまだ中国だ。反面“誰が中国と朝鮮の関係がこわれることを最も希望するのか？”との問いに、答はもちろん相変らず米国だ。結局米国は朝鮮の核開発問題を利用して“中国を不法に占有しようとする”計略を実現に移している。朝鮮の核実験は何よりも米国との対決構図から始まったことであって中国との関係で発生した問題でない。中国は決して米国の立場に近づいてはならないだろう」

北の核実験は中国にとって不利なのか？ 討論会参加者は上記の情勢認識に基づいて、今日の国際情勢、特に「朝米対決構図下で進行している北の核開発が中国にどんな不利益をもたらすのか」に対して議論を継続した。この議論の核心的な内容も選別して簡略に原文の内容を翻訳、紹介する。

「私たちは熟慮しなければならず、覚醒しなければならない。この“朝鮮の核開発が中国にどんな不利益になるのか”の議論について会議参加者は、朝鮮の核開発が中国に実際マイナスに作用しないという点で基本的に理解を共にしている。中国に及ぼす恐れがある直接的な障害もないだろう。中国はむしろ朝鮮との良い関係をさらに強化しなければならない必要がある。それは中国に多くのより良いこととなって帰ってくるだろう。そうでない場合、中国－朝鮮の兄弟関係は悪くなるだろう。我が国は周辺国家との安全を強化させるためにさらに努力しなければならないだろう」

中国学者の一致した朝中関係に対する見解 今回の 6.6 北京討論会に参加した学者、専門家たちが明らかに「朝鮮支持の立場」を表明したことが注目される。彼らの主要な発言内容の中からいくつかを抜粋し、本文のまま翻訳、紹介する。

「大部分の学者は朝鮮けん責に賛成しない。ある学者は、時に表向きのけん責が要求されるがそれさえも単に西側報道機関にとって耳あたりの良い話で終わらなければならないと話す。朝鮮がいくら困難であっても彼らの今後の政策が西側に従う方向に変わることは決し

てないだろう。討論会参加者は次の見解について立場を共にした。“朝鮮に実質的な支持を送らなければならない：良い兄弟関係を一層さらに強化しなければならない：朝鮮を孤立させて制裁を加えることは絶対にあってはならない！”

中国社会科学院チュオダペイ研究員の発言をもう一つ紹介する。

「私たちは過去、中国ーベトナム（越南）関係が悪化した時の教訓に注意を注ぐ必要がある。当時、中越関係が悪化した時米国は漁夫の利を得た。結局今日のベトナムー米国関係は意外にも中越関係に比べて良いと言える。現在、米国は中国と朝鮮との関係を離間させようとしている。結局米国の狙いは、中国に悪役を押し付けることにある。それで朝鮮を制裁することの先頭に中国を立たせようとしている。その後米国は、一方で朝鮮との接触を暗中摸索して自分たちが良い人の役割を演じようとするだろう。そして朝鮮に親米政権を立てようとするだろう。今日中国の中には私たちの国家世論を“朝鮮を制裁しなければならない！”という方向に追い込んで扇動する右派民族主義者がいる。これは中国が米国の計略に陥っていることを意味する。この機会に私たちは状況を正しく認識して姿勢を正す必要がある」

どうして金正日には核兵器をもつ余裕があるのか —経済失敗という神話—

タカシ・ヨコタ 記者

ニューズウィーク（米国版） 2009年6月8日号

民衆が栄養失調で飢饉が頻繁に起こり、時代遅れの通常兵器を持つとされる北朝鮮は、貧乏で有名だが挑発することでも有名である。そこで多くの人々は電灯もろくに付けて置くことのできない国が、どのようにしてミサイルと核兵器プログラムためのお金を工面することが出来るのかと疑問に思っている。この疑問への答えの一部は、このスターリン主義国家の「先軍」政策にある。ピーターソン国際経済研究所の北朝鮮専門家であるマークス・ノーランドによると、この「先軍」政策の下で国家予算の 40%に至るかなりの額が軍に割り当てられているという。

その他の答えは、北朝鮮が広く知られているような無一文ではないということである。この国の経済は近年の窮乏状態から脱しつつある。隠とん国家であるこの国は豊かではないにしろ、米国家情報局（CIA）はこの国の国内総生産（GDP）は 400 億ドルで世界 96 位の水準にあると推定している。また、南朝鮮当局の統計によると、この国の経済は過去 10 年間、年平均 1.5%の成長を遂げてきた。ソウルには、昨年北朝鮮の GDP が 2.3%縮小したという統計もあるが、一部の専門家たちは、南朝鮮当局の北朝鮮に関する最近の数字は政治的目的で縮小させられており、実際には拡大していると述べている。

親愛なる指導者がどのようにやりくりしているかを理解するために、まずこの国を取り巻くいくつかの神話を捨て去らねばならない。第一に、北朝鮮の人々は過去 20 年間、時々報道されるように、洞窟の中で生活してきたわけではなく、また経済が非産業化してきたわけでもない。ピョンヤンはむしろ近年、北京の支援を受けながら古いインフラを改革し、90年代中葉の大洪水によって傷ついた採掘施設を修復した。そして今や、製鉄や採掘、軽工業を焦点にしながら復旧から成長へのシフトを図っている。

第二に、北朝鮮は闇市場に頼る必要がない。確かにピョンヤンはイラン、シリア、パキスタンにミサイルを売り、このような輸出による歳入はおおよそ 1 億ドルになる。しかし、アナリストたちは麻薬密売や偽造紙幣製造などの非合法的活動はほとんどその額の足しになっていないと述べている。敏感な諜報に関する事なので匿名を希望した米国の元東アジア担当外交官によると、ブッシュ政権期にワシントンは、よく聞かれた偽札に関する告発につ

いて調査したが、問題の偽札は実際には中国の元軍官吏たちが中国で個人的に製造していたことを突き止めたという。この元米国外交官は「財務省は、北朝鮮による偽造紙幣製造を示す確固たる証拠は何ひとつ見つけられなかった」と述べた。

もっとも大きな神話は北朝鮮が孤立しているというものである。包括的といえる制裁にもかかわらず、ピョンヤンは現在、ほとんどの EU 加盟国を含む 150 以上の国々と外交および通商関係を結んでいる。北朝鮮は 1,000~2,000 トンほどの豊富な金を貯えロンドンやチューリッヒ、香港などの都市で取引しており、みずから所有するロンドンに拠点を置く正規の証券会社を仲介してニューヨーク証券取引所で株式売買を行っている。このような取引の量を示す数字はないが、上述の元米国外交官はこのような活動が「北朝鮮にとって重要な外貨獲得源」になっていると述べた。ここ数年、ヨーロッパの企業も北朝鮮への投資の機会をうかがい始めている。2004 年、ロンドンに拠点を置くエネルギー会社「アミネクス」は、北朝鮮国内と沖に埋蔵されているオイルとガスに対する 20 年間の独占調査権に関する契約をピョンヤンと結んだ。その他の企業は北朝鮮の安価な労働力を利用する方法を探っている。これらの取引のほとんどが技術的または政治的理由によりまだ動き出していないが、北朝鮮の外の世界とのつながりは拡大している。南朝鮮の貿易投資新興公社によると、2008 年に北朝鮮の全貿易額は前年より 30% 増えて 38 億ドルに達した。そこには 27 億ドルの輸入が含まれている。

北朝鮮は規制をかわす達人であることを証明してきた。5 年前東京が制裁を加えた時、ピョンヤンはすぐに取引相手を南朝鮮やシンガポールのみならず BRICS 諸国へと切り替えた。この間中国は、石炭や鉄、タングステンやマグネサイトなどのレアメタルと引き換えに、原油や石油、工業製品を送ることにより、今や北朝鮮の全貿易のほぼ 4 分の 3 を占めるようになった。北朝鮮の天然資源は主要な成長エンジンとなっている。同国の東北地方に位置する茂山（ムサン）鉱山はいま、アジアにおける最も大きな鉄鉱石採掘場の一つと言われており、やがて年間 1 千万トンの鉄鉱石を産出することができるようになるだろう。

最後に、南側との関係である。ソウル・ピョンヤン間の関係悪化にもかかわらず、開城工業団地内の工場は今も全面稼働しており、北朝鮮に年間約 3,500 万ドル、すなわちノドン・ミサイル 8、9 基を製造するに十分な利益をもたらしている。ソウル・慶南大学のリム・ユルチョルは、その額は（現在の危機が起こる前には）来年までに 1 億ドルに跳ね上がる計画であったと述べている。

もちろん、もし国連安保理がさらなる制裁を課し中国が独自の制裁を加えたら、北朝鮮経済は今年大きな打撃を受けることになるだろう。緊張がさらに増し南朝鮮の人々が撤退すれば、開城工業団地もまた危険にさらされるであろう。しかし、確かな事実は、金正日がすでに核とミサイルを隠し持っており、恐らくそれらをさらに増やせるカネを持っているということである。（“How Kim Affords His Nukes” by Takashi Yokota, NEWSWEEK, from the magazine issue dated Jun 8, 2009）

「朝鮮が核実験再開」—制裁論議の空回り続く—

前田康博 国際政治研究者

財界につぼん（ワールド・ウォッチング連載 173） 2009 年 8 月号

4 月の長距離弾道ミサイルの発射に続き、平壤の金正日政権は 5 月末に、地下核実験に成功したと発表、国連安保理は日韓を加えて対朝鮮制裁措置を打ち出そうとしたが、中国の抵抗で空転状態を続けた。

米国の二枚舌核政策がもたらした核拡散

オバマ大統領は 5 月初め、チョコの首都プラハで原爆投下国としての道義的責任に触れ、「核なき世界」を訴え、世界の非核化に向けて努力する方針を示したばかりだ。

ここでもオバマ大統領に対する朝鮮の核による挑発との見方が米日で根強い。

しかしオバマ大統領は核開発を急ぐ朝鮮とは対話しようとせず、朝鮮に核カードを一方的に切らせてしまう愚を犯したといえよう。

それは米国が伝統的な核保有にたいする「二枚舌外交」を変えず、5 大国およびイスラエルの核保有を是認しつつ、核軍縮に着手したことがないという事実だ。

またパキスタンやインドの核開発は容認するという米国の「ダブル・スタンダード」(二重基準) が次々と核の拡散を現実化させている。

朝鮮の核開発はイランのそれと深くつながっているが、この間、国際的影響力を衰退させてきた米国自体が 90 年代当初から東アジアの非核化問題に“当事者能力”を失ってきたからに他ならない。

まして米国の「核の傘」に依存している日本が元来、朝鮮の核開発を非難する資格をもたないことは明らかであり、5 大国に核軍縮を迫る政策を実施したこともない被爆国にとって、いかなる国の核政策にも批判の目を向ける資格を喪失している。

オバマ政権のジレンマ

オバマ政権が朝鮮に対し、対話路線を捨て、厳しい姿勢で臨むとも思われない。それはブッシュ政権ですら、最後には米朝直接協議に転換し、朝鮮に対するテロ支援国家指定の解除を余儀なくされたように、オバマ政権が発足早々から日本などと同調して強硬路線に切り替えることは考えにくい。それはイラク戦争の終結、イランおよびイスラム圏との対話路線を続けるうえでも、対朝鮮政策に「米朝対決」ムードを打ち出すわけにはゆかないからだ。

国連安保理は核実験の発表を受けて、直ちに緊急会合を開き、追加制裁措置を含めた対応を協議した。しかし 6 月に入ってから日本・韓国政府の突き上げにも関わらず、強硬な対応を回避したい中国の同意が得られず、空回りが続いた。

中国政府もロシア政府も「国際社会の反対を無視して再度核実験を強行した」としてかつてなく、平壤政府を非難する声明を出し、「非核化の約束を守り、6 者協議への復帰」を強く主張した。

麻生政府は「我が国の安全に対する重大な脅威で、断じて容認できない。NPT (核不拡散条約) に対する重大な挑戦だ」との首相声明を出し、安保理会合でも対朝鮮追加制裁を打ち出すよう強く要求した。

クリントン米務長官も迅速に力強い決議を採択する必要があると、日本に同調はしたが、日本がとれる制裁措置はほとんどない。すでに日朝間の経済取引はゼロに近く、また世界的にも制裁効果は期待できない状態であり、手詰まり感は否めない。

微妙な韓国の立場

朝鮮は核実験と同時に、東海岸の元山(ウォンサン) 近くから短距離ミサイル 3 発を日本海に向けて発射、5 月 29 日までに計 6 発を発射した。

同日の米 CNN が伝えた米国防省筋によると、朝鮮は長距離弾道ミサイルの再発射の準備を進めている。

韓国は 1998 年から昨年 2008 年までの 10 年間、金大中・盧武鉉両政権の太陽政策(対朝鮮包容政策) が続き、南北交流も活発化した。この間、朝鮮の核開発、ミサイル実験に対しても韓国民の受け止め方は周辺各国と比べ、“平静”なものだった。

「同族であり、ソウルを攻撃するはずはない。統一したら民族共有の武器となる」などの楽観的とならえ方が目立った。だが今年 2 月、李明博大統領と保守政権が誕生すると、対朝政策は融和から対決へと一気に暗転した。このため日本と韓国を排除したい朝鮮は 6 者協議

の場での進展に見切りをつけ、同協議からの離脱を示唆し始めていた。

とくに拉致事件の解決を真っ向から主張する日本政府に対し、「日本は 6 者協議参加の資格はない」と非難し、米国との直接交渉しか道はないという姿勢を露骨に示していた。

今回の核実験実施を受けて、李明博政権は「大量破壊兵器拡散防止構想 (PSI)」への正式加盟を発表した。かねて「我が国への宣戦布告だ」としてきた朝鮮は直ちに反発した。

朝鮮人民軍の板門店 (パンムンジョム) 代表部は 5 月 27 日、「わが船舶などに対する取り締まり行為を含む、どんなささいな敵対行為も容認しない。ただちに強力な軍事打撃で対応する」と主張した。

また「わが軍はこれ以上、休戦協定の拘束を受けない。朝鮮半島は戦争状態に戻り、わが革命勢力は軍事行動に移ることになる」とし、韓国側が勝手に決めた黄海上の軍事境界線に当たる「北方限界線」付近のすべての船舶について、航海の安全を担保できないと付け加えている。

李大統領は核実験を受けてオバマ大統領と電話で会談し、両国で厳しく対応してゆくことを確認した。PSI は大量破壊兵器・ミサイル、その関連物資の拡散防止のため、不審船舶や航空機の強制的臨検を中心に複数国が共同して当たる取組みであり、日本など 90 カ国以上が参加している。

お粗末な事前通告遅れは日米同盟の破たん

日本政府は海外派兵への道を開くため、朝鮮と関連のある船舶臨検ができるように懸命の努力を傾けたが、早期の実現は難しくなった。

また日本の自民党や米国の共和党の保守派議員らは朝鮮に対してもう一度、「テロ支援国家指定」を要求したが、米 국무省はミサイル発射、核実験ともに“テロ支援”の範疇では論じることができないと再指定には消極的だ。

韓国政府によると、朝鮮は核実験の実施を 30 分前に米中両国に通報していた事実を明らかにした。米 국무省筋も実験当日、1 時間ほど前にあったと明らかにしている。しかし後日、日本政府高官は「米政府は同盟国である日本に事前通告しようとしたが、間に合わず、核実験のあとになったこと」を明らかにした。中曽根外相は核実験翌日の 26 日、「(米国から) 事前通告はなかった」と明言したが、その後、外務報道官が「朝鮮からの通告はなかったとの趣旨だ」と修正したため、記者たちが「外相の勘違いか」と追及する一幕もあったという。米政府が日本に対して核実験の通告を忘れたのか、なぜ事後通告になったのかは明らかにされていない。朝鮮が日本に事前通告するはずはなく、外務省の説明は詭弁でしかない。ここでも米日同盟関係の脆弱性を内外に示した。

同月 29 日、日米防衛相がシンガポールで会談した際、「朝鮮を核保有国とは認めない」との見解で一致したという。核開発を非難しながら、「核保有国と認めない」という奇妙な日米の論理こそ、現実を直視しない「二枚舌外交」であり、核廃絶の実現を阻んでいる。

その後、朝鮮は一度破壊した寧辺 (ヨンビョン) 核施設で使用済み燃料棒の再処理作業を開始した。朝鮮は 4 月 14 日に核施設の復旧を宣言していたが、5 月 27 日、プルトニウム抽出の再処理施設から蒸気があがるのが確認された。(2009 年 6 月 11 日記)

北朝鮮への処罰はなぜ通用しないのか、そして何が有効か

レオン・シーガル 米国社会科学評議会北東アジア安全保障プロジェクト部長
ノーティラス研究所 ポリシーフォーラム・オンライン 2009 年 6 月 10 日

変化を約束したにもかかわらず、オバマ政権は、クリントンやブッシュ政権が行ったような北朝鮮への取り組みを始めた。それはすなわち、悪行を非難しその報いとしての罰を与え

るということである。ピョンヤンの最近の核実験が示すように、「罪と罰」方式のアプローチは過去に通用したことがなく、これからも通用しないであろう。その代わりとして、持続的な外交的ギブ・アンド・テイクこそが、今後北朝鮮の核・ミサイル実験を止め、同国に核プログラムを中断するよう説得できる唯一の方法である。

ピョンヤンだけが合意を守らなかったわけではない。不幸なことに、ワシントン、東京、ソウルもそれぞれの履行義務を守らなかった。

現在の危機が実際に始まったのは、2007年10月3日の第2段階に関する6者会談共同声明が規定したとおり、北朝鮮が自国のプルトニウム・プログラムの申告書を中国に提出した昨年6月である。ワシントンとの付帯合意でピョンヤン側は、自国のウラン濃縮と拡散活動(シリアの原子炉に対して提供された協力も含め)について明らかにすることを約束した。

ワシントンと東京、ソウルの多くの人々は、申告書が「完全で正確」であるのかとすぐに疑問視し、北朝鮮プルトニウム施設の無能力化の完了と永久廃棄の前に、同申告書の検証のための措置を講じることをブッシュ政権に促した。

ピョンヤンが申告書を提出した日、ホワイト・ハウスは敵対通商法の下での制裁緩和と「テロ支援国」リストから北朝鮮を削除する意思を示した。しかしそこには厳しい条件が付されていた。6月18日コンドリーザ・ライス国務長官がヘリテージ財団で述べたように、「これらの措置が発効するまで私たちは、北朝鮮の申告が正確で完全かどうかを検証する作業において同国の協力の水準を引き続き評価していく。そして協力が不十分な場合には、それ相応の対応をする」ということであった。彼女は「私たちが行ってきたことは、ある意味で、検証や原子炉への立ち入りなど第3段階で扱うことになっていた課題を第2段階で前倒して行うということですよ」と述べて、ワシントンが目標を変えようとしていたことを認めた。

米国との2国間協議で、北朝鮮は6者による検証メカニズムの構築、申告した核施設への立ち入り、文書の閲覧、技術者たちに対する聞き込み(これらの措置はその後、7月12日の6者会談共同声明において明文化された)に合意した。ピョンヤンはまた、廃棄段階における検証への協力を約束した。

しかし、東京とソウルはさらなる要求を突きつけ、ジョージ・W・ブッシュ大統領はまたもや合意内容を変えようとした。米国は北朝鮮に検証プロトコル草案を渡し、7月30日には北朝鮮がその草案を受け入れるまで「テロ支援国」リストからの同国の削除を遅らせると宣言した。ピョンヤンは8月14日、寧辺にあるプルトニウム施設の無能力化中断をもってそれに応えた。それから間もなく、北朝鮮は寧辺施設の装備を復元し始めた。

無能力化が危機に瀕していく中で、米側交渉担当者のクリストファー・ヒルは10月1日、より控えめなプロトコルの草案を持ってピョンヤンに赴いた。彼の北朝鮮側交渉相手である金桂官は、申告された寧辺の3つの施設(原子炉、再処理施設、燃料製造工場)における「サンプリングとその他の法的手段」を認めることに合意した。米国側はそれで北朝鮮がどれほどのプルトニウムを製造したかを確かめるのに十分であるかもしれないと思った。国務省によると、金桂官は「双方の合意に基づく未申告施設への立ち入り」も受け入れたという。この口頭合意により、ブッシュ大統領は10月11日に再び方針を覆し、北朝鮮を「テロ支援国」リストから削除した。

この動きは、東京で強硬路線をとる麻生政権を怒らせた。内部分裂しているソウルの政府に助けられながら麻生政権は、2007年10月の合意で約束されたエネルギー支援は、より厳しいプロトコルの文章化をピョンヤンが受け入れるまで留保すると主張し、ブッシュ大統領もスタンスを変えた。12月11日に米国と日本、南朝鮮はその決定を発表した。

この約束違反に対抗して北朝鮮は無能力化を中断した。そして2月初め北朝鮮は、人工衛星を軌道に乗せるとの名目でテポドン2を試射する準備を開始した。

オバマ政権はブッシュ政権の失敗から学ぶかわりに同盟諸国の意見に従った。初の海外訪

問先となったアジアでヒラリー・クリントン国務長官は、日本の拉致被害者家族に会った際、ライス計画を拾い読みしていたかのように振る舞い、北朝鮮における「暴政」に言及し、ピョンヤンでの「後継争い」に関する憶測を述べた。彼女の発言と行動は東京とソウルの強硬派には心地よく響いたかもしれないが、ピョンヤンにおいては的外れであった。

試射を前に米政権は、北朝鮮との交渉再開の可能性を残したいというみずからの願望と、ピョンヤンを罰しようとする日本と南朝鮮からの要求との間で割れていた。制裁は通用しないだろうと考えつつも、ワシントンから国連の行動を阻止したと非難されることを願わない中国は、北朝鮮を厳しく非難し制裁を求める国連安全保障理事会の議長声明を和らげることに努めた。

この軽い罰は、ピョンヤン側に無能力化過程にあった寧辺原子炉から使用済み核燃料を取り出し再処理することによって自国の核の影響力を強化する口実を与えた。北朝鮮は、新たな爆弾を製造できる量のプルトニウムを抽出することによって自国の小規模な核兵器備蓄を縮小することなく新たな核実験を行える状況にある。ピョンヤンはまた、ウラン濃縮の試みを強化すると脅している。それは数年でかなりの量の高濃縮ウランを生み出すことが可能である。より残念なことに、北朝鮮は数カ月のうちに寧辺の原子炉を再稼動し、さらなるプルトニウムを生み出すことができる。国連の新たな決議はピョンヤンにそのような行動の根拠を与えるだけである。

ワシントン、東京、ソウルの多くの人々は、金正日は自分の兵器すなわち、核とミサイルのプログラムを決して放棄しないであろうと言っている。このような考察は、彼がそうする必要がないと考えることを助長する。金正日自身以外、真実は誰にもわからない。しかし米国はそれを見つける必要がある。

唯一の方法は、継続的な外交的ギブ・アンド・テイクを探ることである。そのためには政治的、経済的、そして戦略的に新しい関係に向けた有意義な措置の提案が必要である。そこには、外交的承認、首脳会談、朝鮮戦争と不安定な安全保障状況を終わらせる平和条約、核兵器を朝鮮半島に持ち込まないという多国間による約束だけでなく、その他の安全保障上の利益、農業やエネルギー分野での支援、可能なら従来型発電施設、あるいは必要であれば原子力発電施設をも含める必要がある。その見返りとして米国は、完全な非核化に向けて前進することが出来るようになるであろう。（“Why Punishing North Korea Won't Work... and What Will” By Leon V. Sigal, Policy Forum Online, June 10th, 2009, Nautilus Institute）

高位級民間特使で道を探せ

セリグ・ハリソン 米国際政策センター専任研究員

ハンギョレ新聞 2009年6月19日

北朝鮮は交渉での約束を守らないと非難されたりする。しかし北朝鮮側の視点から見る時、約束を守らないのは米国側だ。この視点は、北朝鮮軍部の強硬派が去る6カ月の間、対外政策を統制し、内部論争において核実験とミサイル発射などの挑発的行為を正当化できた理由となっている。

1994年6月～2002年12月、ほぼ8年の間、姜錫柱第一外務次官を中心とした北朝鮮の穏健派らが優位に立ち、強硬派の強い反発を跳ね除け、核兵器プログラムを中断した。その代償として北朝鮮は、米国が「朝米関係正常化」を準備しているという象徴である軽水炉2基の建設を約束させた。しかし韓国と日本の莫大な財政支出にもかかわらず、軽水炉は建てられなかった。ブッシュ政権はジュネーブ合意を破棄し、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）を解体させた。

それでも北朝鮮穏健派は中国の支援を受けて、金正日国防委員長が 6 者会談と寧辺原子炉の無能力化を支持するようにすることができた。その代償として 6 者会談の当事国は重油 60 万トンの提供を約束した。しかし米国が北朝鮮をテロ支援国リストから削除したことに腹を立たせた日本は自らの分である重油 20 万トンの提供を拒否し、穏健派はまた信頼を失った。

現在は、ジミー・カーター元米国大統領が、クリントン政権がやむを得ず与えた同意を受け平壤を訪れた 1994 年 6 月以来、北朝鮮との関係が最も危険な瞬間である。今われわれには、新たな高位使節が緊急に必要である。しかしオバマ政府は、収監された二人の女性記者の釈放について交渉し、この過程で緊張緩和の道を整えることもできるアル・ゴア元副大統領の北朝鮮訪問にやむを得ず同意を与えるという姿勢すらない。

ゴア元副大統領は去る 5 月 11 日、ヒラリー・クリントン国務長官に会い、対北朝鮮任務についての協力とともに、朝米関係の膠着状態を打開する道を摸索する権限を与えてくれるよう要請した。クリントン長官は「考慮してみる」としたが、政府は行動を先送りしている。米政府の立場は、収監された二人の記者の事案は「人道主義的」問題であり、米朝間の政治・安保問題とは別個の事案として扱うべきということである。

こういう態度は非現実的である。これは二人の記者の安否を冷淡に無視したものであり、北朝鮮を圧迫して核、ミサイル・プログラムを放棄させるとしたオバマ政権の純真な試みの結果として戦争が起きうるという危険を無視したものである。オバマ政権は非公式使節が代わりに赴き、二人の記者の釈放を積極的に推進するようにしなければならない。民間高位使節には、米国が緊張緩和のために昨秋の 6 者会談決裂の要因であった、約束したが提供していない重油 20 万トンの提供などの「取引」をする準備ができていているという信号を送る権限を与えなければならない。

米国の目標は北朝鮮の核兵器を現水準で括り、最終的な非核化に向けた進展の前提条件である関係正常化へと向かうということではなければならない。核兵器を現水準で凍結する可能性は、北朝鮮が去る 6 月 13 日ウラニウム濃縮プログラムの研究開発プログラムを持っていると認めた発表によりさらに高まりえる。このプログラムは初期段階であり、北朝鮮がまだ実際にはウラニウム濃縮を始めていないため、米国はウラニウム濃縮を民需水準に制限する査察のための安全協定について交渉する時である。

非核化進展を成し遂げるためには、北朝鮮が核攻撃の対象とならないという米国の保障措置が必要である。現実的に、米国が北朝鮮に核兵器を使用するというオプションを放棄する意向がないなら、米国は太平洋に適切な米軍抑止力を維持しながら核武装した北朝鮮と共存しなければならないであろう。

力の論理で国民に勝った政権はない

キム・ビョングオン 「新しい社会を開く研究院」 副院長

「新しい社会を開く研究院」ホームページ 2009 年 6 月 22 日

* 訳者注「新しい社会を開く研究院」(<http://saesayon.org/>) は南の進歩陣営が『新しい代案社会』のビジョンを模索するために運営する民間研究所。院長は言論学者、孫錫春(ソン・ソクチュン、元『ハンギョレ新聞』論説委員)。

「民主主義の危機、庶民経済の危機、南北関係の危機」これが 2009 年現在、韓国社会の実状を圧縮している最も適切な表現だ。これは金大中前大統領が今年 1 月 1 日「昨年(2008 年) 1 年の間、想像もできないような光景の中で生きた」とした上で、「今私たちは民主主義、経済、南北関係の 3 大危機の中にいる」とし、3 大危機論を 2009 年の話題として提起

し、一般化された表現である。1980 年代以来、韓国は数回の「社会的危機局面」を越えてきたが、国内的に 3 大危機に陥り国際的にも経済危機に包囲されているこのような複合的な危機を同時に迎えたことはいまだかつてただの一度もなかった。

力の論理で一貫する李明博政府

1 年前、李明博政権がスタートするや否や大規模なキャンドル・デモが起きた時でさえ今のような状況ではなかった。経済危機が前兆を見せ、自営業と非正規職の生計を威嚇したが全面化されていなかったし、政治危機と南北関係の危機は政府の公約に潜伏していただけだった。

それが今とても速い速度で姿を表わし苛酷な危機として表面化した。しかし本当に重要なことは、この複合的危機が客観的状況によるものではなく大部分は政府の強権政治によって発生した「人災」であるという点だ。

1) 政治-中産層まで排除するという既得権擁護政治

強権政治は竜山惨事（強制撤去に反対した住民が火災により死亡）や双龍自動車労働者の解雇など庶民と労働者はもちろん、主要放送局を掌握するメディア法の改悪、インターネットの統制など広範囲に中産層にまで及んでいる。

警察はもちろん検察、国税庁、国家情報院まで動員して国民を制圧しようとしている。

ひいては、前大統領に対する政治報復的検察捜査を行い自殺に追い込むという極端な結果を導いた。経済回復に期待をかけ、李大統領を選択した中産層たちの離脱は固定した構造となるだろう。

核心的保守支持層といえる国民の 30%のみを基盤とした国政運営を続ければ、次期政権は不可能となるため、与党内の分裂にまで拡大し、自ら早期レームダックを招くだろう。

2) 経済-景気反騰の要因が消滅すれば?

大統領は「過去 1 分期において OECD 加盟国中、韓国だけが唯一プラス成長を遂げ、2 分期も成長率が最も良いという展望が出ていてトンネルの終わりが見え始めた」と述べたがはたしてこの傾向が続くだろうか。

世界的に最も高かった為替レートの上昇、多大な政府消費による景気浮揚効果、石油価格の急激な下落、グローバル金融危機が一時的な小康局面に入り外資が主にアジア側に流入し株価上昇を導いたなどの要因は今年上半期で終わる可能性が高い。

為替レートはすでに 1,200 ウォン水準に下落して維持され、政府財政支出も限界である。2009 年初め 30 ドル台だった石油価格は最近では 70 ドルに肉迫するほど上昇している。最近の金融市場を見れば外国金融資本の国内資本市場流入速度も鈍化、減少する可能性まである。

今後景気不振が他国に比べて大きく現れる可能性があり、むしろ政府の土建及び富裕層中心の経済政策によって雇用不安と所得減少など景気回復の基礎指標すら全く改善されない点が露呈する可能性が高い。

3) 南北関係－「新冷戦朝鮮半島」という世界的突然変異

政府は、南北関係を終始一貫対決と屈服の論理でとらえ金剛山（クムガンサン）、開城（ケソン）工業地区を含むすべての南北関係の成果を消滅させるという極めて危険な歩みを拡大している。北はこれに対し「強硬には超強硬」という態度をさらに強めロケット発射、核実験、ウラン濃縮宣言、開城工業地区の賃金引き上げ要求などで対抗している。李大統領は 6 月 16 日、韓米首脳会談において「核の傘」「金融制裁強化」など終始一貫北を対話ではなく力によって屈服させるという意志を明らかにしており、その結果朝鮮半島は、時期はずれの新冷戦の雰囲気へと向かっている。

さらに、南北関係を国内政治を反転させるテコに利用しようとする時代錯誤的発想まで伺

える。

政府が南北関係を力の論理で解こうとする試みは失敗する確率が非常に高い。最近北を排除した 5 者会談の推進を提案したが、始まりからズレているのを見ればこれは自明だ。

現時点で予想するに、下半期ぐらいにオバマ政府の対朝鮮政策が一定水準で整備されて北との包括的な協議案が準備され、局面が反転する場合、李政権は過去に金泳三政権が体験した孤立以上の深刻な孤立を自ら招き、朝鮮半島問題の議論で全く発言権を失う可能性も排除できない。

結局、李政権が 3 大危機を力の論理で突破しようすればそれは危機を解消するどころか逆に危機を極度に深化させるのはもちろん政府自らを危機に追い詰めることになるだろう。

総体的反動期—国民と対決しようとしてはいけない

力と対決の論理、弱者犠牲の論理で 3 大危機を深化させている状況は一言で総体的反動期としかいえない。力による抑圧の恐怖によって一時的に効果があるように見られるが文字どおり一時的に過ぎない。

主権を取り戻そうとする国民を力で制圧し、多数の国民を犠牲に 1 パーセントの富裕層とグローバル金融資本の収益を保障しようとする試み、北を力で屈服させようとする試みはすべて失敗に終わったと言うことが私たちの過去の歴史の教訓である。

民主化要求を物理的力で抑圧しようとした全斗煥政権の試みは 6 月民衆抗争（1987 年）によって失敗した。外国為替危機を構造調整と労働柔軟化で対応してきた新自由主義経済はその中心部のウォール街自ら破産した。北を力で屈服させ、戦争で解決しようとした 1990 年代クリントン行政府はジュネーブ合意に署名しなければならなかったし 2000 年代に同じ方式を再演したブッシュ政府やはり執権後半期に対話の場に出てこなければならなかった。

力の論理で国民と対決して勝った政権がないということは私たちの歴史だけでなく世界史が証明している不変の真実だ。現在の野党や進歩的な運動団体らの大衆的基盤がぜい弱だから強硬な国民的抵抗の可能性がないだろうと李政権は安易に考えている。しかし史上初の複合的危機局面について国民がどのように意志表示をするかは誰も大言壮語できない。大概の場合民衆はどのようにでも創意性と想像力を発揮し、抵抗の意志を実践に移す。2008 年のキャンドルデモがそれを物語っている。そして今すばやく広がっている各界の時局宣言がそれを見せている。

* 訳者注 6 月 3 日、ソウル大教授たちから始まった李明博政権の政局運営を糾弾する時局宣言の発表は大学のみならず市民社会団体、社会元老、労組、宗教、法曹、言論、学生、女性、医療保険などすべての領域に広がり、参加者は過去最大の数万人規模に拡大している。6 月 10 日には「6 月抗争継承、民主回復汎国民大会」が全国 14 ヶ所で 30 万人を網羅して開催され、李大統領の謝罪、強権政治中止、国政基調の転換と北南関係修復などを要求した。

そして真に変わったのがある。2009 年の韓国の国民は 1980 年代や 1990 年代の国民ではないということだ。数回の危機を経験し、学習をしてきた国民だ。物理力の恐怖に押さえられ、最後まで息を殺して生きることを願う国民ではない。

空輸部隊出身の全斗煥政権の物理力に素手で対抗する 1987 年 6 月抗争を作り出したのが私たち国民だ。それから 20 年余り、ゆっくりだが民主化の経験積み重ねた国民が『賈物』独裁政権の力の論理に対抗しないわけがない。これが、我々が政府に力の論理を大転換させ国民の意思を全面的に受け入れなければならないと切実に勧告する理由だ。

あなたに中国の「羈縻不絶」外交がわかるのですか —5 者会談で北朝鮮を圧迫すると?—

丁世鉉 金大中平和センター副理事長、慶南大学校客員教授

プレシアン 2009年6月23日

第3次北朝鮮核危機という言葉が自然に聞かれるほど、最近北朝鮮核問題が悪化の一途をたどっている状況です。

私は金永三政府の時の1993年3月から96年12月まで、3年8ヵ月ほど青瓦台の統一秘書官として勤務しました。

金永三政府が93年3月から5月にかけて、米国のクリントン政府を相手に繰り広げた北朝鮮の核に関する外交を思い起こすと、今、李明博政府がオバマ政府を相手に繰り広げている対米外交の内容に似た点があまりに多く驚くほどです。

オバマのブッシュ化、正鵠を射る分析

ただ、米国の対応にはいくらか違いがあります。当時クリントン政府は金永三政府の対北強硬論をそのまま受け入れず、適切に管理しながら独自の歩みを続けた。北朝鮮と二国間交渉方式で解決法を見つけながら北核問題が平和的に解決するよう引っ張っていった。そして94年10月ジュネーブ合意に至りました。

しかし、オバマ政府は16年前のクリントン政府とは異なり、少なくとも現在までのところ、韓国政府の要求を相当受け入れています。今後、状況がさらに悪化するかもしれません。

ブッシュ政府の時代、高濃縮ウランウム問題で第2次北朝鮮核危機が始まり、ブッシュ政府が対北強硬政策を進めた時、韓国政府は金大中—盧武鉉政府でした。両政府は米国が強硬に出た時、国連重視路線を堅持しながらむしろ米国をそこに引き入れました。なので第2次北朝鮮核危機が訪れても朝鮮半島の状況をそれなりに管理できました。

6~7年前には韓国の国連路線と米国の強硬路線がぶつかりましたが、やはり6者会談を通じて問題が解決されるという方向に進みました。しかし今回は韓国の強硬路線と米国の強硬路線が結合しながら朝鮮半島が極めて困難な状況に陥る可能性が大きいという問題があります。

現状がなぜこのようになったのかを理解しようとするなら、専門家たちの正鵠を射る分析をよく見極めなければならないでしょう。

22日月曜日の朝、韓国の某日刊紙に著名な国際問題論説委員の分析記事が一つ掲載されました。「昨週、韓米首脳会談の内部事情に精通した消息筋の話を根拠に書く」として始まる記事でしたが、米国は今後、北朝鮮が核を放棄しないであろうとの暫定結論の下、北核問題にあたっており、北核解決には政権交代が最も確実な方法であるという見解への共感が広がっているという内容でした。

米国務省で長年、最高位級の通訳を務め、今もワシントンに暮らしながら国務省やホワイト・ハウスに関する内部事情をよく知るキム・ドンヒョン（米国名トン・キム）教授は去る6月17日付「時事ジャーナル」で、米政府が基本的に北朝鮮を協商の場へと引き出そうしているとしながら、そうできる妙案を見つけようと最近非常に忙しく動いていると書きました。

「精通した情報筋」ですが、米国に少々いた人と、ワシントンに住みながら流れをチェックする人と、どちらが実際の状況（に近いか？）を知っているか？問題は米国の雰囲気というものを誰が伝えたかということです。「精通した情報筋」というのだから政府当局者であるようだが、情報の解釈に問題があるのではないかという思いを先にしないわけにはいきません。

5 者連帯？東洋と西洋における国際関係の理論と実際を見よ

6 者会談が開かれると米国は、北朝鮮を除外した参加国に 5 対 1 で北朝鮮を包囲しようという話をして回りました。

それを見ながら私は、米国の人々があまりにナイーブであると思いました。東北アジアという地はすでに米国の意のままになるようなところではありません。ヨーロッパはどうかわかりませんが、ソ連が崩壊したので相対的に扱いやすいでしょう。しかしここでは 5 対 1 包囲ができません。議長国である中国に 5 対 1 北包囲網に加われというのは話になりません。また、中国がそうすればロシアも協力しづらいでしょう。

まして中国という国は伝統的に自分たちと地理的に国境を挟んでいる国々を扱うのに独特な方法があります。伝統的に中国は、完全に自分たちに服従しない周辺国であっても自分たちに敵対的であったり競争関係にある国の側に立つ前には、絶対にわざわざ干渉はしません。適切に肩入れし、適切に支えることで影響力を維持しました。

例えば中国は対北支援など中朝関係をテコに対北圧迫をしてくれという米国などの要求をいつも拒絶してきました。北朝鮮が自らの影響圏外に出ないようにすることがより重要ということでしょう。ともすれば中国が被る戦略的損失が利益より多くなり得るので、そのようなことはしないということです。代わりに説得（屈服ではなく）ができるまで待つやり方です。

しかし米国が中国に 5 対 1 包囲をしようとしたので…米国際政治学会のチャイナ・スタディー（中国研究）がそんなに貧弱なのかという疑問を持ちました。ブッシュ時代の 5 対 1 包囲戦略はそれでだめだったのです。

今回は、わが政府が先頭で 5 者統一戦線を構築しようとしたそうですが、東北アジア国際政治力学関係上、実行されるか疑問です。ブッシュもそうして核爆弾に直面したのではなかったですか。なのに私たちがなぜそのようなアイデアを引き出したのか、とてもおかしいです。

今回、首脳会談共同声明には 5 者会談というという表現が出てきません。それは米国がただ聞き捨てたという意味です。韓国が一つのアイデアとして話せば外交的用語で「傾聴した」くらいの表現でも聞いていなければならぬが、それもなかったということです。また、韓米首脳会談の翌日、中ロ首脳らはモスクワで「6 者会談を早く開こう」としました。それは韓国が提案した 5 者会談を強く拒んだものと見なければならぬのでは…

北朝鮮はイラクではない

オバマ政権が「核兵器のない世界」をつくるために北朝鮮のレジームをチェンジしなければならないと考えたというが、本当にそうでしょうか？とにかく来年 NPT 検討会議をやり、不拡散体制も再整備しなければならず、核兵器のない世界が完成するためには時間がかかるであろうが…北朝鮮の政権交代や完全なる体制転換を前提に核兵器のない世界をつくろうと？万一それがオバマの本心であるなら、おそらくそれはオバマ任期中には難しいでしょう。

政権交代すなわち急変事態を追い立てられると考えること自体が間違っています。中国が放って置かないでしょう。米国が軍事作戦を行ったり工作（活動）をして北朝鮮が親米国家になることを傍観するのか、ということです。

したがって私たちも米国も叶わぬ夢である政権交代や体制転換に注力するのではなく、北朝鮮が核保有を放棄する代わりに核をカードにまとめるかまとめるしかない状況に追い込む方が断然早いでしょう。

米国政府内の一部の人々が「補償はない」というオバマの一言に鼓舞され北朝鮮政権交代まで夢見るのかわかりませんが、そして韓国と日本が支えるのでその方式で解決するものと錯覚するのかわかりませんが、中国の動きによってそれはそうならないと見るべきでしょう。

そしてトン・キム教授が指摘したように認証手続きを終えた米國務省東アジア次官補が就任するとすぐに対北政策の実務陣ラインナップが行われるであろうし、そうなれば米国も朝米両者接触や 6 者会談復帰の方向へ動くことでしょう。これは時間の問題であり可否の問題ではありません。

中国と米国、どこに問題が

米国の一部では中国責任論も出ているようです。北朝鮮が引き続きあのように核とミサイルで国際社会を相手に挑発をするのに中国が積極的に対応しないので問題があのようにこじれるのだと。

しかし中国は何と言うか…米国責任論について論じます。私が去る 5 月に似た話をすでに紹介しましたが、中国は「米国が北朝鮮に信頼を与えられなかったし、それで北核問題がこのようにこじれる」と言います。

米国が北核問題を本当に重要であると考え、また、必ず解決しなければならないと考えるなら、補償をしていきながら短期－中期－長期のビジョンを確かに与えながら北朝鮮を米国の目標地点へと追い込めということです。

そして今後は、大きな枠組みの政治外交的協商をしておいて検証技術実務者らが大手を振るうようにせず、北朝鮮の政治文化や行動について明るい北朝鮮専門家たちが合意の履行過程を主導していくようにする必要があります。

※羈縻（きび）：中国の王朝が周辺の弱小民族に対する支配政策として、その有力者を懐柔し自治を許して間接統治したことという。（広辞苑）

★ トピックス

◆ 高知で国交正常化促進会議発足 結成集会、連帯集会に 80 人

（以下、「朝鮮新報」6月29日掲載分）

高知県日朝友好・国交正常化促進会議が結成された。結成総会が 6 月 13 日、高知市内の人権啓発センターで行われた。

同会議は、1984 年に結成された高知県日朝友好促進協会を再編成したもの。県内の政党、労組、団体、市民有志を中心に結成された県日朝友好促進協会は朝鮮の自主的平和統一を支持し、朝鮮人民との友好連帯を促進することを目的として、国交正常化の早期実現を目指したさまざまな友好連帯運動を進めてきた。近年の新たな環境に合わせて県内での運動をより発展させようとの趣旨から今回、広範な団体や県民の参加を呼びかけて、名称を高知県日朝友好・国交正常化促進会議に変更し、新たに出発することとなった。

同会議は▼朝鮮半島の軍事的緊張緩和、▼自主的平和統一支持、▼日朝友好・連帯促進、▼国交正常化交渉再開、平壤宣言に基づいた関係正常化などを活動目的に掲げている。総会では規約の改正、新役員の発表などが行われた。

総会に続いて、第 27 回日朝連帯青年女性集会－日朝国交正常化を求める高知県集会が同集会実行委員会などの主催で行われた。

第 1 部では立教大学の石坂浩一准教授が「朝鮮半島情勢と日朝国交正常化の課題」と題して講演した。第 2 部では石坂准教授と促進会議の武田伸二郎事務局次長、総聯県本部の黄英信委員長がパネリストとして出演し、集会参加者らと意見交換した。

この日の総会と集会には 80 人あまりが参加した。

◆ 対話へ「傘」を抜け出せ 元広島市長 平岡敬さん

朝日新聞 6月26日「被爆国からのメッセージ 核なき世界へ」

「核兵器を使用した唯一の核保有国としての道義的責任」に触れたオバマ米大統領のプラハ演説を知ったとき、私は「米国が原爆投下の責任を認めたのか」と早とちりした。

でもよく読むと投下責任を認めてはいない。核廃絶に向けて行動する責任を述べただけだ。「原爆投下は正しかった」とする米国の従来公式見解から出ていない。しかも「自分が生きている間に核廃絶は無理かも」と言っている。真の狙いは核拡散防止だろう。

オバマ氏はブッシュ政権の国防長官を留任させ、世界一のミサイルメーカーのトップを国防福長官に起用した。米国では軍産複合体が政治に強大な影響力を持っている。来年度予算で国防費を減らすかどうかで彼の本当の意思が見えてくると思っている。

広島は「いかなる理由があっても核兵器は使ってはならない」と訴え続けてきた。ただその訴えは、海外の人々に対して必ずしも説得力を持っていない。日本が米国の核抑止力の下にあることが知られているからだ。

98年にインドで核実験中止を訴えた時、政府高官に「あなたは米国の差し金で来たのか。インドはパキスタンや米国、中国の核の脅威にさらされている。核の傘に守られている日本人に核実験中止を言う資格はない」と言われ、ショックを受けた。

日朝関係でも同じことが言える。北朝鮮は朝鮮戦争で米国と戦火を交えた。今は休戦中とはいえ、米国べつたりの日本が敵視されるのは当然だろう。朝鮮半島が南北に分断された歴史に責任がある国として、むしろ米国をリードして対話の道を探るべきだ。

広島も単に核廃絶と世界平和を叫んでも迫力を欠く。核の傘を抜け出し、朝鮮半島を含む北東アジアを非核化するために具体的な構想を示すべきだと思う。

◆ 「侵略戦争は日本の国益を損ねた」－防衛大学長が北京のフォーラムで－

中国関連ニュース・サイト「レコードチャイナ」 2009年6月3日

2009年6月1日、五百旗頭真（いおきべ・まこと）防衛大学長は北京で開催された「中国科学・人文フォーラム」で演説し、「日本が起こした侵略戦争は日本の国益を損ねた」とする見解を示した。中国新聞網が伝えた。

五百旗頭校長は中国科学・人文フォーラムの鄭必堅（ジョン・ビーゲン）理事長の招きを受け、北京の中国科学院研究生院で行われた同フォーラムに参加した。同校長は演説で、「日本が起こした侵略戦争はアジア各国の人々の気持ちを深く傷つけた。日本の国益を損ねた結果、失敗に終わった」と発言。最後に「日本人として申し訳なく思う」と締めくくった。

また、今後の日中関係については「双方の大学生が偏見や歴史を乗り越え、日中友好の新たな力になってくれることを願う」とし、「米国を含めた3か国が協力して新たなアジア・太平洋関係を構築していければ」と述べた。

★ ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

●朝鮮宇宙空間技術委員会スポークスマン談話（5月7日）：「人工衛星の当初の目的達成した」

われわれの人工衛星「光明星2号」が軌道に進入して正常稼動を始めてから1カ月が過ぎた。

既報のように、われわれの科学者、技術者は去る4月5日、咸鏡北道花台郡にある東海衛星発射

場で運搬ロケット「銀河 2 号」によって試験通信衛星「光明星 2 号」を軌道に成功裏に進入させた。

運搬ロケット「銀河 2 号」は 3 段式になっており、試験通信衛星「光明星 2 号」は歌とともに衛星内部の作動状態に関する資料の電送、試験中継通信を行うようになっている。

運搬ロケットと衛星には、軌道測定と資料電送のために遠隔測定装置と軌道測定装置をはじめ測定および送信装置が設置されており、地上には軌道追跡探知機と遠隔受信装置をはじめ測定手段を展開した。

すでに公開された 470 メガヘルツで地球に電送する「金日成将軍の歌」と「金正日将軍の歌」のメロディーと衛星資料に関する観測を通じて、そして地上に展開された軌道追跡探知機をはじめ測定手段によって、われわれの衛星が正確に軌道に進入したことを確認した。

衛星から送られる各種の計測資料を受信、分析したし、地上管制所から送る操縦指令に従って衛星の作動状態を変更させ、地上の各地域に展開されている中継通信所で衛星を通じた中継通信試験が成功裏に行われた。

特に、われわれがすでに公開した通信周波数帯域で正体不明の電波障害が強く生じたが、衛星観測と管制試験が正常に行われた。

われわれは、試験通信衛星「光明星 2 号」の打ち上げと運用過程で多くの経験を蓄積することになり、今後、実用衛星の打ち上げのための科学技術的土台を築くうえで大きな進展を遂げた。

今回行われた試験通信衛星「光明星 2 号」の打ち上げを通じて、われわれの科学者、技術者が当初に計画した総合的な衛星打ち上げ管制システムの樹立と衛星軌道進入、衛星による試験通信の目的を十分に達成したことにより、平和的な宇宙開発活動において大きな一歩を踏み出すことになった。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（5 月 8 日）：「オバマ政権 100 日、対朝鮮敵視政策変わらない」

米国でオバマ政府が出現した後の 100 日間の政策動向を見守ったところによると、対朝鮮敵視政策には少しも変わらないことが明白になった。

わが人民が選択した思想と制度をなくそうとするのがこれまで持続してきた米国の対朝鮮敵視政策の本質である。

現大統領は、われわれの平和的な衛星打ち上げについて「挑戦」「挑発」などとして「当然の懲罰」を加えるべきであると言い、国務長官はわれわれの制度に対して「暴政」だの、「ならず者政権」だのと言うなど、前政権が言ってきた敵対的な悪口をそのまま唱えている。

現政府の対朝鮮敵視動向は妄言だけにとどまらない。

オバマ政府は、政権の座に就くなり去る 3 月、南朝鮮とその周辺で類例のない大規模の「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を繰り広げることで、われわれの安全を甚だしく脅かした。

われわれの平和的な衛星打ち上げ問題を国連安全保障理事会に上程して制裁を実動へと移すことで、われわれの国防工業を物理的に抹殺しようとする策動している。

われわれを変わりなく敵視する相手と対座したところで得るものは何もない。

われわれが最近、国防力をさらに強化するための措置を講じているのは、国の安全と民族の自主権を守るためのものであって、決してだれかの注意を引いて対話でもしようというものではない。

われわれはすでに明らかにしたように、核抑止力をいっそう強化していくであろう。

●朝鮮中央通信報道（5 月 8 日）：『敵基地攻撃能力保有』は言語道断

現在、日本で紛々としている「攻撃能力保有」説が尋常でない。

最近、麻生（太郎）政府の主催で行われた「新しい防衛計画大綱の策定」のための懇談会では、われわれに対する「先制攻撃」を想定した「敵基地攻撃能力の保有」に関する「検討」問題が主に上程された。

これに、「集団的自衛権の行使や敵基地攻撃能力の保有について議論しないといけない」「日本の敵地攻撃能力は、自衛権（の範囲内）であれば憲法に違反しない」「敵地攻撃に類する対応措置をとれるか考えるべき時期に来ている」などと、元首相の安倍（晋三）と自民党所属の衆参議員らが声

をそろえている。

これと時を同じくして内閣官房副長官の鴻池（祥肇）が 3 日、憲法第 9 条を改正して「自衛隊」の存在を明記する必要性について力説した。

これは、朝鮮半島に生じた現在の事態に付け込んで再侵略の道を開こうとする日本の反動層の反共和国対決策動のさらなる強化を意味する。

日本の反動層がわれわれの平和目的の人工衛星打ち上げ基地を不当にも「敵基地攻撃」の対象と指定した事実は、わが軍隊と人民の込み上げる憤激をかき立てている。

こんにち、日本の対朝鮮敵視策動は、われわれの衛星打ち上げを「ミサイル発射」とミスリードしてさらに露骨になっている。

日本の反動層は、時を得たとばかりに「自衛隊」の戦時実動訓練を画策し、緊急軍事動員態勢を検討して戦争熱を鼓吹しているし、「防衛」のベールを脱ぎ捨てて実質的な「攻撃」準備態勢を整えている。

彼らが騒ぐ「敵基地攻撃」論は即ち、朝鮮再侵略戦争論である。

「朝鮮半島の有事」を基本とする「日本周辺の有事」の迅速かつ効率的な「対応」に向けた「有事法制」の完成、「自衛隊」戦闘部隊の編成と配備、朝鮮東海での「自衛隊」の頻繁な軍事演習などは、すべて朝鮮再侵略準備策動の一環である。

無謀な先制攻撃方式で再侵略野望を実現しようとする日本の軍国主義者の策動は、昨日今日に始まったものではない。

日本は、すでに 20 世紀の 90 年代にわれわれの「ミサイル攻撃対抗」の美名のもとに「先制攻撃模擬試験」を行ったことがある。当時、日本の防衛庁はこれを通じて航空「自衛隊」の情報収集能力と電子戦能力を確定したうえで攻撃能力を拡大してきた。

今回、日本の反動層が露骨に「敵基地攻撃」論を提唱しているのは、彼らの再侵略企図の危険性を現実によって証明している。

防衛省が最近、「宇宙開発利用に関する基本方針」なるものを作成し、これに「敵国」の弾道ミサイル発射を即時に探知できる早期警戒衛星の開発に向けた研究に着手することを明記したのも、まさにその延長である。

日本が騒ぐ「ミサイル発射」と「地域安保への脅威」は、他ならぬ自分らの侵略野望を覆い隠すための権謀術数である。

すでに何度も表明したように、われわれの平和的な宇宙活動は世界的な宇宙開拓努力の一環であって、問題視されるべきものは一つもなく、特に「攻撃」についてうんぬんするのは言語道断である。

あわせて、国の安全を守るための自衛的措置であるわれわれのミサイル計画は、共和国を敵視しない国には絶対に脅威にならない。

これを否定して敢えてわが国家と人民の自尊心を侵害する軽挙妄動を続けるなら、日本に与えられるものは容赦ない懲罰の打撃だけである。

●朝鮮中央通信（5 月 12 日）：「偏見的な核政策を是正すべきである」

国際原子力機関（IAEA）のハンス・ブリンクス前事務局長が 4 月 23 日、モスクワで行われた「ブレミア・ノボスチエイ」紙との会見で、国際的な核軍縮実現のためには米国をはじめ核大国が「模範」を示すべきであると指摘した。

同氏は、「核大国」が他国には核の規律を守るよう求めながらも、自分たちは核拡散防止条約（NPT）制度に違反しているとし、このため一部の国の核兵器保有は何よりも、米国から国を防衛する問題になるということに言及した。

普遍的で正しい論理であると言わざるを得ない。

核兵器がなく、核戦争の脅威が完全になくなった世界で生きようとするのは、人類の一致した志向であり、念願である。

しかし現在、地球上には地球を数百回も破壊できる膨大な量の核兵器が存在しており、これは人類の平和と発展に莫大な否定的影響を及ぼしている。

核の独占的地位に基づいて世界の支配権を確立しようとするのは、米国の世界制覇戦略の主要内

容である。

「核を持つ者が世界を支配する」という米国の核ドクトリンはこんにちも変わらない。

人類に核の惨禍を被らせた初の核戦犯国である米国は、今まで核武力を大々的に増強、拡張してきた。米国の核兵器庫には約 2 万発の核弾頭が保管されており、それは地球上の他の核兵器保有国の核弾頭数よりも多い。

米国は依然として核による先制攻撃を 21 世紀における軍事戦略の基本とし、近代的核武力の強化に拍車を掛けている。

米空軍戦略司令部の司令官は、「米国防総省は 21 世紀に他国からの攻撃を阻止する手段として、改良された核兵器を開発すべきである」とのべた。

米国防総省は最近、海上迎撃ミサイル SM3 の地上での使用の研究に着手した。現在はイージス艦に配備しているこの SM3 を地上でも発射できる新たなシステムにするというのは、米国の核兵器現代化の一端を表すものである。

米国は昨年、核兵器開発の現代化に少なくとも 524 億ドルを支出した。

諸般の事実は、米国が「核軍縮」の裏で核兵器の開発に莫大な資金をつぎ込み、その現代化を本格的に推し進めているということを実証している。

特に、わが共和国に対する米国の核の脅威は最近も引き続き増大している。

このほど、南朝鮮占領米軍司令官ウォルター・シャープは、『戦時作戦統制権』が移管されても、米国・南朝鮮『相互防衛条約』は有効であろう」とし、南朝鮮に対する「核の傘の公約の確固たる維持」を公言した。

南朝鮮に対する「核の傘提供」を唱えてわれわれに核を廃棄せよというのは、降参せよということと同じである。

日増しに露骨になる米国の核戦争策動に対処して、われわれが自衛的核抑止力を備えたのは至極正当である。

核を持つ相手には核だけが通じるものである。

米国の核戦争策動によって今、世界は望もうが望むまいが、核軍拡競争の道を歩むことになっている。

こんにち、米国だけが核の能力を強化できるし、他の国にはそのような兵器をつくれないう要求できるという概念に基づいていた米国の国家戦略が変わらなければならないというのは自明の理である。

自分は意のままに野心的な核政策を強行しながらも、他国の核抑止力について重大視するのは必然的に核の反発を招き、世界的な核軍拡競争を招くことになる。

真に核軍拡競争を終息させるためには、世界最大の核大国である米国の核政策が一日も早く是正されなければならない。

●朝鮮中央特区開発指導総局通知文（5月12日）：「開城工業地区契約の無効宣言」

開城工業地区の制度的な特惠措置を全面的に再検討、再協議するための実務接触が南側の不誠実な態度により憂慮される事態に直面している。

周知のように、開城工業地区の特惠措置は歴史的な北南宣言の基本精神である「わが民族同士」の理念に基づいてわれわれが南側に付与したものである。

しかし、現南側当局は、北南共同宣言と「わが民族同士」の理念を全面否定し、極端な対決政策で北南関係を破局へと追い込むことにより、開城工業地区事業の基礎を完全に崩した。

このような状況で、われわれは開城工業地区の契約改正のための実務接触を提起し、それを成功させるため全力を尽くした。

南側は去る 4 月 21 日、接触にやむなく臨んだが、不当な問題を持ち出して初歩的な礼儀や道徳すら全くわきまえず、10 余時間も実務接触を遅らせる甚しく不遜な態度を示した。

それだけでなく、次の接触日をただちに通知するとしておきながら、われわれが数回にわたって督促し、参加人員と接触日および場所などを積極的に通知する誠意と雅量を示したにもかかわらず、南側は現在まで 20 余日間も議題外の問題を取り上げて反共和国対決騒動を起こして接触日を延ばしたし、われわれが再度提起した 12 日の接触に結局応じないことで、せつかくもたらされた実務接

触を決裂の危機に追い込んだ。

しかも、南側は開城工業地区に現代峨山職員の身分で立ち入り、われわれに反対する不純な敵対行為を重ね、現行犯で逮捕され、調査を受けている者の問題について騒ぎ立てて、それを実務接触の前提条件に挙げることもためらわなかった。

これは、開城工業地区の実務接触をもう一つの北南対決の場にして工業地区の事業自体を破たんさせようとする南側当局の意図的かつ計画的な挑発行為以外の何ものでもない。

元々、われわれは開城工業地区がわれわれの主権が行使される地域であるので、われわれの法規と規定、基準を改正して南側に通知し、一方的な執行に入ることもできるが、現在の北南関係と南側企業の状態を考慮して現情勢に関わりなく別途、再協議の機会を南側に提供していたのである。

にもかかわらず、南側があくまでもわれわれの誠意と努力を無視し、対決的姿勢でこたえた状況で、われわれはやむを得ずすでに予告したとおり、協議を通じて論議しようとした立場を再考せざるを得なくなった。

これと関連して委任に従い、次のような措置を講じるようになることを厳かに通知する。

1. 開城工業地区でわれわれがこれまで、6. 15 共同宣言の精神にのっとり南側に特恵的に適用していた土地賃貸料と土地使用料、賃金、各種の税金などの関連法規と契約の無効を宣布する。

2. われわれは、変化した情勢と現実に合わせて法と規定、基準が改正されるのに伴って、これを施行するための手続きに着手するであろう。

開城工業地区の南側企業と関係者は、われわれが通知した上記の事項を無条件受け入れるべきであり、これを執行する意思がなければ、開城工業地区から引き揚げても差し支えない。

われわれのこのような措置は南側当局が招いたものである。

われわれは、同族対決を追求する者にいつまでも好意を施すことができない。

6. 15 を否定する者らに、6. 15 の恩恵を与えられないというのは極めて自明の理である。

南側は、開城工業地区の契約改正のための実務接触を霧散させ、事態をいっそう悪化させた責任を負うことになるであろう。

もはや、今後の事態がどう悪化し、拡大するかは、全面的に南側の態度いかんにかかっている。

●朝鮮中央通信報道 (5 月 25 日) : 「2 回目の地下核実験を成功裏に行った」

われわれの科学者、技術者の要求に応じて、共和国の自衛的核抑止力をあらゆる面から強化する措置の一環として 2009 年 5 月 25 日、2 回目の地下核実験を成功裏に行った。

今回の核実験は、爆発力と制御技術において新たな高い段階で安全に行われ、実験の結果、核兵器の威力をさらに高め、核技術を絶え間なく発展させられる科学技術上の問題を円滑に解決することとなった。

今回の核実験の成功は、強盛大国の大門を開け放つための新たな革命的な高揚の炎を激しく燃え上がらせ、150 日戦闘にこぞって立ち上がったわが軍隊と人民を大いに鼓舞している。

核実験は、先軍の威力で国と民族の自主権と社会主義を守り、朝鮮半島と周辺地域の平和と安全を保障するうえで寄与するであろう。

●祖国平和統一委員会声明 (5 月 27 日) : 「南当局の PSI 参加に戦時行動措置で対応」

外部勢力と結託して反共和国対決と戦争策動に狂奔している南朝鮮の李明博一味は 26 日、全民族と内外世論の様な反対を押し切ってとうとう PSI 全面参加を公式発表した。

PSI なるものは、核兵器やミサイルをはじめ大量破壊兵器の搭載が疑わしい船舶や航空機などを遮断、封鎖するとの口実で米国がわれわれを狙ってつくり上げた侵略戦争の道具である。

PSI は、その侵略性と不法性により内外で非難と排撃にさらされている。

とりわけ、軍事的な対峙状態が先鋭で武力衝突の危険が恒常的に存在している朝鮮半島では、その全面参加自体が即ち、戦争の導火線に火を付けることになる。

従って、われわれは南朝鮮当局の PSI 参加策動に対して久しい前から厳重に警告してきたし、特に、李明博一味が主人の米国に追従して全面参加を画策していることを宣戦布告と受け止め、断固対応するであろうことを重ねて明らかにした。

にもかかわらず、李明博一味が歴代の「政権」が敢えて避けた PSI の全面参加を公然と強行する

ことにより、朝鮮半島の情勢と北南関係は戦争の危険ラインを超えることになった。

李明博一味がわれわれの自衛的な地下核実験を口実に全面参加を強行したのは言語道断である。

核保有国が核実験を行うのは、おかしなことではなく、至極当然である。

米国とその追従勢力がわれわれの地下核実験にかこつけて反共和国騒動を起こしているのは、真に核拡散防止に目的があるのではなく、まさにわが共和国を圧殺しようとするところにその黒い下心がある。

南朝鮮が笑止にもそれに合流して PSI の全面参加で敢えて同族に宣戦布告した以上、われわれがすでに警告したとおり、断固たる措置を講じざるを得なくなった。

われわれは現事態と関連して次のように厳かに宣布する。

1. われわれの船舶をむやみに停船させたり、取り締まり、捜索しようとするいかなる企てに対してもわれわれの神聖な主権と領土に対する侵害、重大な挑発と見なし、どこであれ断固かつ無慈悲な報復を加えるであろう。

2. 南朝鮮当局が PSI に全面参加することによってわれわれの尊厳と自主権を乱暴に侵害する宣戦布告をしてきた状況で、われわれは戦時に相応する実質的な行動措置で対応するであろう。

われわれは、外部勢力の侵略戦争策動の手下となり、理性を失って対決と戦争に狂奔している南朝鮮逆賊一味を絶対に許さないであろう。

李明博一味は、無謀な反共和国敵対行為によって招かれる惨たんたる結果の全責任を負うことになるであろう。

●朝鮮人民軍板門店代表部声明 (5月27日): 「ささいな敵対行為も軍事的攻撃で対応」

戦争でも平和でもないわが国の不安定な情勢は、いつ戦争がぼつ発するか分からない極限状況へと疾走している。

こうした事態は全面的に、停戦協定は眼中になく、交戦相手であるわれわれに反対する軍事的孤立・圧殺に狂奔する米帝とそれに便乗した李明博逆賊一味の悪あがきの策動と直結している。

その代表的な動きがまさに、主人と手下の共謀、結託によって強行された米国主導の PSI に対する李明博逆賊一味の無謀な「全面参加」策動である。

元々、われわれに対する軍事的封鎖と強盗さながらの海上封鎖を狙ったこの「構想」に南朝鮮を引き入れるための米国のもくろみは、ブッシュ政権時から執ように推し進められてきた。

オバマをはじめ米国の現執権者らも PSI を「永遠な国際制度に転換させる必要」があると圧力を加えて、南朝鮮をそそのかしてこれに引き込んだ。

これは、国際法はもちろん、交戦相手に対して「いかなる種類の封鎖」もできなくした朝鮮停戦協定に対する乱暴な蹂躪であり、明らかな否定である。

にもかかわらず、事大と屈従が体質化した李明博逆賊一味は、主人の要求に盲従して PSI の「全面参加」をためらわずに行った。

これによって、米帝と李明博逆賊一味は、朝鮮半島の情勢を戦争状態に追い込んだ。

朝鮮人民軍板門店代表部は、現情勢に対処したわが革命武力の原則的立場を明らかにする。

1. わが革命武力は、すでに世界に宣布したとおり、李明博逆賊一味の PSI の「全面参加」をわれわれに対する宣戦布告と見なすであろう。

これに伴い、平和的なわが船舶に対する取り締まりおよび捜索行為を含むいかなるささいな敵対行為もわが共和国の自主権に対する許し難い侵害と認め、即時的で強力な軍事的攻撃で対応するであろう。

2. 米国の現執権者らが対朝鮮圧殺策動に浮かされた余り国際法はもちろん、停戦協定自体を否定した挙げ句、協定調印の当事者としての責任まで放棄して南朝鮮をついに PSI に引き入れた状況で、わが軍隊もこれ以上停戦協定の拘束を受けないであろう。

停戦協定が拘束力を失うなら、法的見地から朝鮮半島は直ちに戦争状態に当然戻ることになり、わが革命武力はそれに伴う軍事的行動に移るであろう。

3. 当面して、朝鮮西海のわれわれの海上境界線北西方領海にある南側の 5 島（白翎島、大青島、小青島、延坪島、隅島）の法的地位と、その周辺水域で行動する米帝侵略軍と南朝鮮海軍の艦船および一般船舶の航海の安全を保証できなくなるであろう。

米帝と李明博逆賊一味が公正な国際法上の要求と双方の合意を放棄した状況で、われわれだけがそれを履行するというのは話にもならない。

弱肉強食式の米国の論理がわれわれに通じると思うこと以上に大きな誤算はない。

われわれも必要ならば、周辺対象を一瞬で占領したり、米国の急所を一撃する強大な軍事的力と朝鮮式の攻撃方式があることをはっきりと知るべきである。

一度われわれに手出しした者は、想像を絶する無慈悲な懲罰を免れないであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話 (5月29日):「国連安保理の挑発にはさらなる自衛的措置」

5月25日、われわれが核実験を成功裏に行ったことを受けて国連安全保障理事会が「決議1718号」の違反であると言いつけ、またしてもわれわれに制裁を加えようと集まった。

核兵器のない世界をつくることは人類の一般的な念願である。

しかし、この世界に核兵器が初めてできてから60年が過ぎ、冷戦が終息されてから20年が過ぎようとしているこんにちまで歴史は、その念願に反して流れてきた。

われわれはこの数十年間、朝鮮半島の非核化のために全力を尽くしてきたが、米国は核の脅威を実質的に除去するどころか、その度合いを絶えず高めてきており、ついには一般的な権利である人工衛星の打ち上げにかこつけて9.19共同声明の基本精神である自主権尊重と主権平等の原則に乱暴に違反し、6者会談まで破壊してしまった。

現在、一部の国がわれわれの2回目の核実験に驚きを表しているが、ただならぬ行動にはただならぬ理由があるのが当然である。

今回、わが国が行った核実験は地球上で2,054番目の核実験である。

すべての核実験の99.99%を国連安保理常任理事国の5カ国が行った。

世界でもっとも多く核兵器を保有しているこれらの国が、2006年10月にわれわれが米国の増大する核の脅威に対処して自衛的措置として断行した最初の核実験を「国際平和に対する脅威」であると言いつけ、つけ加えてつくり上げた反共和国制裁決議がまさに、国連安保理「決議1718号」である。

偽善者らがつくり上げたこの「決議」は、出ると同時にわれわれの全面的な排撃を受けたし、今も、われわれはこのような決議は徹頭徹尾認めもしない。

そのような国連安保理が去る4月14日には、唯一われわれの平和的な衛星の打ち上げだけを問題視する「議長声明」をつくり上げ、24日には「決議1718号」に基づく制裁を発動することにより、朝鮮人民の尊厳を耐え難く冒とくし、共和国の自主権を重大に侵害した。

わが国は、核拡散防止条約(NPT)やミサイル関連技術輸出規制(MTCR)の外にある国であって、国家の最高利益が侵害される場合、核実験やミサイル発射をいくらでも行う権利があり、このような正当防衛措置はいかなる国際法にも抵触するものはない。

国連安保理が一主権国家の平和的な宇宙開発の権利を乱暴に踏みこむような前代未聞の罪を犯しても反省するどころか、自身の罪を隠ぺいしようと先に声を張り上げている状況で、われわれは予測できない今後の事態の発展に対する責任をはっきりしておくために、この時点で対決の現在のラインを明白にするものである。

第1に、われわれの今回の核実験は、永遠に許されない国連安保理の強盗さながらの行為に対処して、われわれが世界に公開したことに従って取った自衛的措置の一環である。

忍耐にも限界がある。

事態がここまで至ることになった全責任は、われわれの平和的な衛星の打ち上げを国連に持ち込んで非難劇を演じた米国とそれにへつらい、追従した勢力にある。

これらの国がわれわれの前では衛星の打ち上げが主権国家の自主的権利であると言っておきながら、いざ衛星が打ち上げられると国連でそれを糾弾する策動を繰り広げた。

これらの国が「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習のような大規模核戦争演習が朝鮮半島の縦深深くで行われている時は沈黙し、われわれがやむを得ない自衛的措置として行った核実験に対しては「地域の平和と安定に対する脅威」であると口をそろえて騒ぎ立てている。

自分らだけが持っていたものをわれわれが持つことになるのは、嫌だということである。

結局、小国は大国に服従しろということである。

われわれは領土も小さく、人口も少ないが、政治的・軍事的には堂々たる強国であるという自負と気骨を持っている。

第 2 に、われわれは、国連安保理が宇宙条約に乱暴に違反し、主権国家の自主権を重大に侵害した自身の罪に対して謝罪し、不当につくり上げたすべての決議と決定を撤回することを厳粛に要求した。この要求は依然として有効である。

「国際平和と安全に対する脅威」がどのようなものを規定する権限が拒否権と核を持つ常任理事国にだけ与えられている限り、国連安保理はこれらの国の威嚇行為に対してはいつになっても問題視できないようになっている。

国連安保理がわれわれの正当な要求に応じない限り、われわれは今後も理事会の決議と決定を認めないであろう。

第 3 に、国連安保理がさらなる挑発をしにかけてくる場合、それに対処したわれわれのさらなる自衛的措置が不可避になるであろう。

世界的範囲で冷戦が終息したとしても、それは大国間に限ったものであって、朝鮮半島では冷戦がそのまま持続している。

国連安保理がつくり上げた「国連軍司令部」がまさに、朝鮮停戦協定の締約一方となっている。

国連安保理の敵対行為は停戦協定の破棄となる。

世界はやがて、わが軍隊と人民が国連安保理の強権と専横にどのように最後まで立ち向かって自身の尊厳と自主権を守るのかを見ることになるであろう。

米国は、口を開けばニンジンとムチについて語るのを好むが、ニンジンとムチは民主党のロバが食べる方がよからう。

●祖国統一汎民族連合北側本部スポークスマン談話 (6 月 9 日) : 「汎民連南側初代議長の自殺は政治的他殺」

去る 6 日、汎民連南側本部名誉議長である姜希南牧師が李明博一味の反民族的、反人民的な悪政とファッショ暴圧に抗議する遺書を残して自ら命を絶った。

これは、南朝鮮を民主、民生、人権の不毛の地に転落させ、北南関係を全面破局へと追い込んだ李明博一味に対する積もり積もった恨みと抵抗の表れであって、徹頭徹尾、逆賊一味の極悪非道な反逆政治と暴圧統治が招いた政治的他殺である。

周知のように、姜希南牧師は 1970 年代に反独裁民主化と反米自主化闘争の先頭に立ってきたし、汎民連南側本部の初代議長を務めたのははじめ祖国統一のために多くのことをしてきた統一運動の元老である。

特に、彼は 1994 年 7 月、民族が大国喪に服した際、南朝鮮で弔問団を構成し、「北に弔問に行く。道を開ける！」と記した文書を掲げて板門店に出向いて南朝鮮警察に連行されたし、数回獄中生活を送った。

彼は、南朝鮮で李明博保守勢力の執権後、年老いた体ではあるが、数回の断食闘争で逆賊一味の醜悪な親米・事大と外部勢力屈従、民族対決と反人民的悪政に抵抗した。

汎民連北側本部は、自主、民主、統一のために全身をささげてたたかってきた汎民連南側本部名誉議長である姜希南牧師の死に深い哀悼の意を表すとともに、彼を死へと追いやった李明博逆徒の永遠に許し難い罪悪を全民族の名において厳しく断罪、糾弾する。

逆賊一味がいくらファッショ暴圧に狂奔しても、怒りに満ちた民族の厳しい懲罰は必ず下されるであろう。

内外の各階層人民は、民族に背を向けて事大・売国と民族対決、ファッショ暴圧に明け暮れている殺人鬼の李明博一味を絶対に許してはならない。

南朝鮮人民は、姜希南牧師の死を無駄にせず、彼の念願どおり李明博一味のファッショ統治を終わらせ、自主、民主、統一に向けた民族挙げての愛国偉業の実現に決然と立ち上がるべきである。

●朝鮮外務省声明 (6 月 13 日) : 「国連安保理『決議』に対応措置宣言」

6 月 12 日、米国に唆されて国連安全保障理事会がとうとうわれわれの第 2 次核実験にかこつけて

反共和国「制裁決議」を採択した。

これは、われわれを武装解除させ、経済的に窒息させてわが人民が選択した思想と制度を崩そうとする米国主導の国際的圧迫攻勢のもう一つの醜悪な産物である。

米国と日本はこの「決議」でも足らず、「偽造紙幣」だの、「麻薬密売」だのの虚構をでっち上げてそれぞれわが国に対する単独「制裁」をさらに加えるための卑劣な陰謀まで巡らしている。

米国は、自分らの反共和国圧殺策動に国連安全保障理事会を一層深く引き入れることにより、朝鮮半島にかつてなかった先鋭な対決の局面を作り出した。

この対決は、一主権国家の合法的な衛星打ち上げの権利を否定した米国とそれに追従した国連安保理の不法・非道な強権行為によって発生した。

米国がでっち上げた国連安保理の 4 月 14 日付の「議長声明」にはいかなる国際法的根拠もなく、もっぱら制度を異にする国への敵意と拒否感、小国は大国に服従すべきであるという高慢と専横だけが潜んでいる。

わが国は小さいが、政治・思想強国、軍事強国である。

米国の強権行為が許されるなら、わが共和国は他国が皆行う衛星の打ち上げを二度とできなくなり、宇宙利用の権利を永遠に奪われることになる。

われわれの第 2 次核実験は、こうした米国の敵対行為に対処して断行されたいかなる国際法にも抵触しない自衛的措置である。

こんにちのこの対決は本質において、平和と安全に関する問題である前に、わが共和国の自主権と尊厳に関する問題であり、朝米対決である。

自主と平等を抜きにして真の平和など有り得ない。

誰であれ、われわれの立場に置かれれば、核の保有が決してわれわれが願ったものではなく、われわれに対する米国の敵視政策と核の脅威による不可避な道であったことを知って余りあるであろう。

今になって核放棄は絶対に、徹頭徹尾有り得ないこととなったし、われわれの核兵器の保有を誰が認めるか、否かはわれわれには関係ない。

朝鮮外務省は委任により、国連安保理「決議 1874 号」を断固糾弾、排撃し、米国との全面对決が始まった現段階で民族の尊厳と国の自主権を守るため次のような対応措置を取ることを宣言する。

第 1 に、新たに抽出されるプルトニウムの全量を兵器化する。

現在、使用済み燃料棒は総量の 3 分の 1 以上が再処理された。

第 2 に、ウラン濃縮作業に着手する。

自前の軽水炉建設が決定されたことに従って、核燃料保障のためのウラン濃縮の技術開発が成功裏に行われて試験段階に入った。

第 3 に、米国とその追従勢力が封鎖を試みる場合、戦争行為と見なして断固軍事的に対応する。

米国をはじめ敵対勢力がいくら孤立、封鎖しようとしても、堂々たる核保有国であるわが共和国はびくともしない。

「制裁」には報復で、「対決」には全面对決で断固立ち向かうのがわれわれの先軍思想に基づいた対応方式である。

●朝鮮中央通信社詳報（6 月 13 日）：「国連安保理『決議』に対応措置宣言」

朝鮮中央通信社は 16 日、「米国人犯罪者らの反共和国敵対行為に対する当然の審判」と題する詳報を発表した。その全文は次のとおり。

最近、米国人記者 2 人が反共和国敵対行為を働いてわが国の国境を不法侵犯した末、逮捕され、裁判を受けた。

朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法第 158 条と朝鮮民主主義人民共和国刑事訴訟法第 271 条に基づき、国家機密の漏えいを考慮して裁判は非公開で行われた。

朝鮮中央通信社は委任により、朝鮮半島に前例なく米国との対決の局面が作り出された時期に米国人たちが働いた犯罪の事実を世界に告げるため詳報を発表する。

去る 3 月 17 日未明、正体不明の男 2 人と女 2 人が密かに豆満江を渡って咸鏡北道穩城郡江岸里のわが方の対岸を侵犯して不審な行動を取った。

われわれの国境警備隊員が取り締まろうとすると、男 2 人は逃走し、女 2 人が現場で逮捕された。

逮捕者たちの身分を確認したところによると、1 人はローラ・リンという 32 歳の中国系米国民で米ケーブルテレビ局「カレント TV」の特派記者であり、もう 1 人はリ・スンウン（ユナ・リー）という 36 歳の南朝鮮系米国民で同社の編集員である。

調査の結果、侵入者たちは反共和国人権謀略策動に利用する映像資料制作の目的で国境を侵犯し、犯罪行為を働いたことが明らかになった。

朝鮮民主主義人民共和国中央検察所は 3 月 22 日、ローラ・リンとリ・スンウンに対する逮捕令状を発給し、朝鮮民主主義人民共和国刑法第 69 条と第 233 条に基づく刑事責任を追及した後、彼女らを拘束処分した。

予審過程で、ローラ・リンとリ・スンウンは去る 1 月、米国のロサンゼルス市で「カレント TV」番組プロデューサーのミッチ・コス、番組製作部責任者のデービット・ニューマン、会社法律責任者のデービット・ハリストンらと朝鮮民主主義人民共和国を中傷するドキュメンタリーの制作、放映を謀議したことが明らかになった。

謀議者らは、取材対象に南朝鮮で反共和国人権謀略策動に狂奔している政治手先である「トゥリハナ宣教会」牧師の千琪元なる者と彼が紹介する越南逃走者を定めた。

3 月 6 日、彼女らは会社から 9,950 ドルを受け取り、中国入国ビザの申請書には旅行目的を一般観光と、職業を「カレント・ホールディング」のコンピューター専門家と偽って申告し、3 月 9 日に米国を出発した。

ローラ・リンとリ・スンウン、ミッチ・コスは、南朝鮮に立ち寄って 3 月 11 日に軍事境界線の非武装地帯を見て回ったし、越南逃走者と会い、彼らからわれわれの体制と人民を中傷する妄言を誘導した。

3 月 13 日に中国・吉林省延吉市に到着してからは、千琪元が紹介したガイドの案内で不法越境者と会い、犯罪者たちが並べ立てるあらゆる悪口を収集した。

被審人らの上記供述内容は徹頭徹尾、わが共和国のイメージを失墜させ、誹謗、中傷するための極めて不純な政治的動機から出発した敵対行為であることを示している。

これは、朝鮮民主主義人民共和国刑法第 69 条（朝鮮民族敵対罪）に当たる行為である。

3 月 17 日午前 6 時、ミッチ・コスとローラ・リン、リ・スンウンは、千琪元が紹介したキム・ソンチョルの案内で中国・図們市月晴鎮から凍った豆満江を渡ってわが方の対岸に上陸後、ビデオカメラで周辺を撮影し、「われわれはただ今、許可なく北朝鮮領内に入りました」の解説を録音し、侵入の記念に地面から小石を一つ拾った。

これは、朝鮮民主主義人民共和国刑法 233 条（不法国境出入罪）に当たる重大な国境侵害行為である。

朝鮮民主主義人民共和国中央検察所は、被審人らの供述と証拠物であるビデオカメラ 1 セット、ビデオテープ 6 本、デジタルカメラ 1 台、小石 1 個、写真 17 枚、映像資料 2 点などによって犯罪行為の全容が確定したことに従い、5 月 11 日に被審人らを中央裁判所に起訴した。

朝鮮民主主義人民共和国中央裁判所は 6 月 1 日、事件調査に基づいて起訴事実根拠があり、法条も正しく適用されたと認め、朝鮮民主主義人民共和国刑事訴訟法第 292 条 1 項と第 295 条によって刑法第 69 条と第 233 条で起訴された被告人らを裁判に付す判定を下した。

これに従って、6 月 4 日から 8 日まで平壤市裁判所の法廷で被告人らの裁判を行った。

被告人らの請願と要求に従って彼女らが選定した通訳人による通訳を保障したし、裁判審理過程にローラ・リンに対する弁護士弁論が保障された。リ・スンウンは弁護士選定権利を自ら放棄したので弁論が提供されなかった。

裁判で被告人たちは、自分らが働いた行為がわが共和国の人権実情を事実と異なってこき下ろし、誹謗、中傷する映像資料を制作してわれわれの社会主義制度を孤立、圧殺しようとする政治的動機により働いた犯罪行為であることを認めた。

中央裁判所は、朝鮮民主主義人民共和国の名において、被告人ローラ・リンとリ・スンウンを刑法第 69 条により労働教化刑 10 年、刑法第 233 条により労働教化刑 4 年を量定し、刑法第 44 条により労働教化刑 12 年を言い渡した。

刑期は被告人を拘束した 2009 年 3 月 22 日から計算し、判決に対して上訴できないことが宣告さ

れた。

犯罪者たちは判決を認め、受け入れた。

われわれは、米国が反共和国犯罪行為を生じさせたことに対し警戒を持って鋭く注視している。

●朝鮮中央通信（6月23日）：「事態悪化で何をしようとするのか」

最近、日本が国連安全保障理事会の「決議」履行に向けた「法整備」だの、単独「制裁」だのと反共和国騒動に血道を上げている。

「決議」が採択される前に公海上でわれわれの船舶を検査するための「法整備」に着手する一方、16日にはわが国への輸出を全面禁止し、在日朝鮮人の祖国往来を厳しく制限する日本単独の追加「制裁」を決定した。首相の麻生（太郎）をはじめ与野党の政治家は、対朝鮮圧力強化の必要性について声がかかるほど叫んでいる。

まさに、対米追従に狂った政治小者の醜態である。

米国が国連安保理を唆して反共和国「制裁決議」をでっち上げたのは、われわれを武装解除させ、経済的に窒息させてわが人民が選択した思想と制度を崩壊させようとする強盗さながらの行為である。

現米政府は、口先では「対話」をうんぬんしながらも、実際にはわれわれを圧殺することだけを狙いながら朝鮮半島の情勢を戦争と変わらない状態に追い込んでいる。米国の好戦狂らの間では、第2の朝鮮戦争に関する論議が公然と行われている。

こうした時に、日本の反動層が好機到来とばかりに米国の反共和国圧殺策動の突撃隊として積極的に乗り出している裏には、朝鮮半島の事態をさらに悪化させて何としても再侵略の砲門を開き、地域の盟主になろうとするずる賢い下心が潜んでいる。

彼らが言う貨物検査のための「法整備」とは、ほかでもなく戦争行為を合法化するためのものであり、単独「制裁」だの、圧力強化だのというのは国内外に対朝鮮敵対感と戦争の雰囲気鼓吹し、国際的に何らかの影響力を行使しようというものである。

彼らは、米国の対朝鮮敵視政策に積極的に追従してこそ、「迎撃」だの何のと分別なく振る舞って世界の面前でかいた恥も挽回し、ひいてはアジア太平洋地域に対する支配権も取り戻すことができると計算している。

日本は、「雲揚」号を江華島に侵入させた130余年前のその時から米国を後ろ盾にして朝鮮に対する軍事的侵略の野望を実現しようとした。

日本が20世紀の60年代に作成した「フライングドラゴン作戦」計画には、第2の朝鮮戦争の場合、「自衛隊」がわが共和国を作戦地域とし、米軍の後に続いて朝鮮半島に進駐するだけでなく、米軍が原子爆弾を投下して「勝利」した後も、そこに駐屯するという内容が含まれている。

新世紀のこんにち、米国が南朝鮮とその周辺地域に侵略武力を大々的に移動、展開して情勢を超緊張状態へ導いているのと時を同じくして、日本反動層の「北朝鮮脅威」論が公然と「敵基地先制攻撃」のような再侵略戦争論に移行しているのは、彼らの核戦争シナリオが現実化していることを示している。

日本が米国を後ろ盾にして朝鮮再侵略の野望を実現し、アジア太平洋地域の「ドラゴン」になろうとするのは実に愚かなことである。日本反動層の「ドラゴンの夢」は実現しない妄想である。

国際社会は、朝鮮半島の事態をめぐる日本の「病的反応」を鋭く注視している。

米国と日本がいくら「制裁」と「封鎖」を唱えて孤立・圧殺策動に狂奔しても、堂々たる核保有国であるわが共和国はびくともせず、千万軍民の気骨はしっかりしている。

もし、日本の反動層が公海上であれ、どこであれわれわれの平和的船舶を検査しようとするれば、わが革命軍隊はそれを21世紀の「雲揚」号事件と見なして百倍、千倍の容赦ない報復の砲火を浴びせるであろう。

日本は、軽挙妄動によって自滅を招く前に戦犯国の立場を銘記し、わが人民と国際社会に犯した罪をまずすすぐべきである。

●朝鮮人民軍空軍司令部報道（6月27日）：「日本の空中偵察に警告」

日本の好戦狂が最近、われわれの「ミサイル発射」を大げさに騒ぎ立てて、わが共和国に対する

空中偵察に血道を上げている。

25 日午前 8 時 30 分ごろ、日本の基地から飛来した E767 空軍指揮機が元山（江原道）の東方海上上空から舞水端（咸鏡北道）の東方海上上空を長時間往復飛行してわれわれの海岸と縦深地域に対する空中監視やレーダー探知に狂奔した。

このような空中偵察は 24 日にも行われた。

主人の米国との共謀の下、われわれの平和的な衛星打ち上げと核実験を口実に、国連舞台での反共和国「制裁決議」でっち上げの先頭で狂奔した日本が、わが共和国に対する空中偵察に直接乗り出したのは、許し難いもう一つの軍事的挑発である。

とりわけ見過ごせないのは、日本の好戦狂らの間で「敵基地攻撃能力の保有」と「北朝鮮の核・ミサイル基地を先制攻撃」という好戦的な暴言がみだりに飛び交う中でわれわれに対する空中偵察が繰り返されていることである。

朝鮮人民軍空軍は、日本の侵略軍好戦狂らの空中偵察をいささかも許さないであろうし、われわれの領空を 0.001 ミリでも侵犯するなら仮借なく射撃するであろう。

日本の反動層は無分別に振る舞ってはならない。

◇ 朝鮮半島日誌（2009. 4. 29～2009. 6. 28）

- 4. 29 朝鮮外務省スポークスマン、国連安保理の共和国 3 社の資産凍結を非難。
- 4. 30 南朝鮮国会議員補欠選挙、与党が 5 つの選挙区すべてで敗北。
- 5. 4 最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、ベトナム友好組織の連合会友好代表団（団長：ダオ・ズイ・ティエン書記長）と平壤で会見。
- 5. 4 朝鮮政府代表団団長である朴宜春外相とキューバのブルーノ・ロドリゲス・パリリャ外相がハバナで会談。朝鮮外務省とキューバ外務省との間の協力に関する合意書調印。
- 5. 7 最高人民会議常任委員会の金永南委員長とシンガポールの S・R・ナーゼン大統領が大統領宮殿で会談。
- 5. 7 朝鮮政府と中国政府との間の科学技術協力委員会第 43 回会議の議定書が平壤で調印。
- 5. 8 朝鮮外務省スポークスマン「オバマ政権 100 日、対朝鮮敵視政策変わらない」との見解を発表。
- 5. 9 金永南委員長、南アフリカの大統領宮殿で行われた大統領就任式に参加。
- 5. 10 金永南委員長と南アフリカのジェイコブ・ズマ大統領が大統領宮殿で会談。
- 5. 10 金永南委員長、表敬訪問したザンビアのルピヤ・バンダ大統領と会見した。
- 5. 11 3 大革命展示館で第 12 回平壤春季国際商品展覧会。（～14 日）
- 5. 11 金永南委員長とジンバブエのロバート・ムガベ大統領が大統領宮殿で会談。
- 5. 11 ブラジルで朴宜春外相とブラジルのセルソ・アモリン外相が会談。
- 5. 12 朝鮮中央特区開発指導総局が開城工業地区契約の無効を宣言する通知文を発表。
- 5. 12 楊亨燮副委員長、朝中友好都市大会に参加した武東和会長を団長とする中朝友好協会代表団、中国地方政府代表団と平壤で会見。
- 5. 21 金永南委員長、ブラジル労働党代表団（団長：バルテル・ポマル全国執行委員会国際書記）と平壤で会見。
- 5. 22 金永南委員長、インドネシア国会代表団と平壤で会見。
- 5. 23 午前、前南朝鮮大統領の盧武鉉氏が死去。
- 5. 25 朝鮮中央通信「2 回目の地下核実験を成功裏に行った」と報道。
- 5. 26 南朝鮮、大量破壊兵器拡散防止構想（PSI）全面参加を公式発表。
- 5. 29 朝鮮外務省スポークスマン、「国連安保理の挑発にはさらなる自衛的措置をとる」との談話発表。
- 6. 3 ソウル大学教授百数十名が李明博政権に反対する「時局宣言」発表。その後数十におよぶ

大学、社会団体に波及。

- 6.6 汎民連南側本部名誉議長、姜希南牧師が李明博政権の悪政に抗議して自決。
- 6.8 中央裁判所、2 米国人記者の朝鮮民族敵対罪、不法国境出入罪に対する有罪を確定し、それぞれ 12 年の労働教化刑を宣告。
- 6.9 朴宜春外相、エジプト外務省代表団（団長：アフマド・リズク次官）と平壤で会見。
- 6.10 「第 2 の 6 月抗争」ソウル 10 万人、南朝鮮全域 30 万人の反政府デモ。
- 6.11 開城で、開城工業地区の契約改定のための北南間の実務接触。
- 6.12 国連安保理、対朝鮮「制裁決議」を採択。
- 6.13 朝鮮外務省、「国連安保理決議」への対応措置を宣言。
- 6.16 米「韓」首脳会談、「米韓共同ビジョン」に「核の傘で防衛」を明記。
- 6.17 サッカー2010年W杯南アフリカ大会アジア最終予選が終了し、サウジアラビアとの第2戦を0—0で引き分けた朝鮮が本大会参加資格を獲得。
- 6.19 開城で、開城工業地区契約改定に向けた北南間の実務接触。
- 6.19 朝鮮気象水文局と中国国家海洋局との間の海洋科学技術協力に関する会談録が平壤で調印。
- 6.20 モンゴルを訪問する朝鮮人民軍軍事代表団（団長：朴在京・人民武力部副部長）が平壤を出発。
- 6.25 米上院本会議、オバマ政権の東アジア・太平洋担当国務次官補にカート・キャンベル氏起用を承認。
- 6.28 李明博大統領と麻生太郎首相が東京で会談。